

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0421201	事務事業名	企業立地促進業務	部・課・係	環境経済部	地域開発推進課	地域開発推進係
事業No.	J000307	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P207A
						作成責任者	地域開発推進課長
1/2ページ							

事業の目的		安定的な自主財源や市民の雇用機会の確保を図ることを目的に企業誘致を促進する。						予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
事業概要		周辺市町で組織する連携協議会において企業立地セミナー等の企業誘致活動を行い、県等の関係団体を通じ個別企業情報の収集に努め、効率的な企業誘致活動を行う。 また、市内にて工場等を新設又は増設する誘致企業へ優遇制度を実施する。(要件を満たした場合に限る)							補正予算	629	381	
根拠法令、関係計画、通知等		第5次小郡市総合振興計画後期基本計画 小郡市工場等設置奨励条例							前年度から繰越			
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標	・企業立地フェアへの出展活動等 ・企業誘致に係る会議の開催(GC企業誘致部会、久広域連携中枢会議等)	活動実績	件	R03年度	R04年度		翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標	優遇措置(各種奨励金の交付実績)	活動実績	社	R03年度	R04年度	予備費等				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	千円	R03年度	R04年度	計	1,151	381		
		X:総費用(単位:円) / Y:誘致活動+会議数(単位:件数)		計算式	X/Y	3,120 / 5	4,260 / 6	執行額	1,080	232		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	企業誘致件数(誘致企業との協定) 令和6年度まで10件	成果実績	件	R03年度	R04年度	執行率(%)	94%	61%		
		成果指標	企業誘致件数	目標値	件	2	7	歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途	
		補足説明	(計算式)各年度の協定締結企業数 / 目標最終年度の目標値	達成度	%	50	43	国庫支出金				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)	立地及び環境保全に関する協定の件数	中間目標	年度	R03	R06	県支出金				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標		目標最終年度	年度			使用料・手数料				
		成果指標		目標値				分担金・負担金等				
		補足説明		達成度	%			財産収入				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		中間目標	年度			繰入金				
				目標最終年度	年度			繰入金				
				達成度	%			諸収入				
				達成度	%			繰越金				
				達成度	%			地方債				
				達成度	%			一般財源	1,151	381		
				達成度	%			計	1,151	381		
				達成度	%			歳出予算	R03年度	R04年度		
				達成度	%			報酬		16		
				達成度	%			旅費	200	137		
				達成度	%			需用費	56	111		
				達成度	%			役務費				
				達成度	%			使用料及び賃借料	90	40		
				達成度	%			負担金、補助及び交付金	553	50		
				達成度	%			備品購入費	236	43		
				達成度	%			計	1,151	381		
				達成度	%			正職員		0.2		
				達成度	%			再任用		0		
				達成度	%			会計年度月額	0.2	0.2		
				達成度	%			会計年度日額		0		
				達成度	%			計	0.40	0.70		
				達成度	%			人件費合計(千円)	2,040	4,260		
				達成度	%			総費用(千円)	3,120	4,492		
				達成度	%			人件費等の修正(千円)				
				達成度	%			総費用(千円)※人件費等修正後	3,120	4,492		

シートNo.	0421201	事務事業名	企業立地促進業務			部・課・係	環境経済部	地域開発推進課	地域開発推進係
事業No.	J000307	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P207A	作成責任者	地域開発推進課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 本市の東部・西部において多くの企業立地が進んでおり、新たな雇用創出、税収確保等につながっている。また、新たにIC周辺まちづくり構想を策定し、関係各課による庁内協議体において、計画的な土地利用を図るための協議を進め、企業立地においても重要な業務として推進を図っている。	○ R3年度は、これまでの物流を中心とした企業誘致に加え、幅広い業種や計画的な土地利用によるまちづくりに視点を置いた企業誘致に取り組むため、先進地の視察を行うなど積極的な活動ができた。引き続き、市の将来を見据えた企業誘致に取り組んでいくことが重要である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 現在、民間開発が主流となっており、必要な行政手続きについては、市が積極的に支援している。	○ 現在、民間開発が主流となっており、必要な行政手続きを市が支援している。それぞれが役割分担のもと、最も効率のよい形で開発が進められている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 周辺自治体担当者による各種会議へ参加し、他市の取組状況や本市が目指すべき姿を考える機会となっている。また、企業誘致を目的としたイベントへの出展などにより、本市をPRし、積極的に企業誘致に取り組んでいる。	○ 各種会議やイベント出展、また、視察研修などにより、より多くの情報や知見を得ることができおり、引き続き、市の将来を見据えた企業誘致に取り組んでいくことが重要と捉えている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 各項目において、必要最低限のコストで事業を進めている。	○ 各項目において、必要最低限のコストで事業を進めている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 負担金、交付金等については、条例で定められた根拠に基づく支出や、事業計画に即し必要な場合のみ算出していることから妥当と捉えている。	○ 負担金、交付金等については、条例で定められた根拠に基づく支出や、事業計画に即した必要な費用を算出しており、妥当と捉えている。	
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 出展するイベントを福岡県主催のイベントに変更するなど、より効果的な業務の遂行を行っている。	○ より一層の企業誘致活動を行う為、出展するイベントを慎重に検討する等、次年度につなげる動きを進めている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに合ったものであるか。	○ 本市への立地を要望する企業は多く、事業開始に向けた造成等も着々と進んでいる。	○ 本市への立地を要望する企業は多く、活動の成果はでていると思われる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 民間、行政ができる部分をそれぞれが担って事業を進めており、効果的かつ低コストで実施できている。	○ 民間、行政ができる部分をそれぞれが担って事業を進めており、効果的かつ低コストで実施できている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 企業を誘致し、事業開始した企業においては、多くの雇用や税収の確保につながっており、成果目標に応じた事業を進めている。	○ R3年度も誘致企業と協定をするなど、目標達成に向け事業を進めている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	本市の優れた交通利便性を活かし、多くの物流企業の進出が相次いでおり、企業立地の促進は十分にできている。	令和2年度同様、新型コロナウイルスによる活動の制限が生じたことは否めないが、コロナ禍においても、本市への立地を希望する企業は多く、更にはEコマース等による物流の需要も拡大する傾向にある。このような中で、物流をはじめ、あらゆる業種の企業を排除することなく、計画的な土地利用による企業誘致を推進していくことが重要と捉えている。	
	改善の方向性	物流企業を中心とした民間開発は活発化している一方、将来を見据えた計画的な土地利用を進めて行くべく、新たに策定するIC周辺まちづくり構想を基軸とした企業立地を推進していくことが重要と捉えている。	企業を誘致していく一方、限られた土地（開発可能な一団の土地）が減少している現状から、市にとってより一層の有益となり得る企業の誘致を推進していくために、優遇制度の見直しを検討する。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0421202	事務事業名	工業団地整備事業		部・課・係	環境経済部	地域開発推進課	地域開発推進係	
事業No.	J001059	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2064	作成責任者	地域開発推進課長

事業の目的	工業用地の確保・整備								予算額・執行額 (単位:千円)	R3年度		R4年度	R4年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	新たな雇用の創出や自主財源の確保、地域活性化を目的として、交通利便性を活かした新たな工業用地の需要に対応するため、工業団地の整備を行うもの。								当初予算	8,300	8,300				
根拠法令、関係計画、通知等		第5次小郡市総合振興計画前期基本計画 第2次小郡市国土利用計画								補正予算				執行率(%)	0%	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	工業用地の確保・整備		単位	R3年度	R4年度	R5年度 活動見込	R6年度 活動見込	計	8,300	8,300				歳入予算
活動実績		件	0	0					国庫支出金							
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標	農産実施計画の策定		単位	R3年度	R4年度	R5年度 活動見込	R6年度 活動見込	県支出金							
	活動実績	件	1	0					使用料・手数料							
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R3年度	R4年度			分担金・負担金等							
	X:総費用(単位:円) / Y:件数(単位:件数)			単位当たり コスト	千円	0.0	0.0			財産収入						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	工業用地の確保・整備		単位	R3年度	R4年度	中間目標 3年度	目標最終年度 6年度	繰入金							
	成果指標	公的工業団地の整備件数		成果実績	件	0	0	-	-	繰越金	8,300	8,300				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	企業立地面積(協定ベース)		目標値	件	1	1	1	1	地方債						
	補足説明	(計算式)公的工業団地の整備件数 / 目標最終年度の目標値								達成度	%	0	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										計	8,300	8,300				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	工業適地への誘導・適正配置 令和6年度までに50ha ※民間開発を含む		単位	R3年度	R4年度	中間目標 3年度	目標最終年度 6年度	歳出予算	R3年度	R4年度	R4年度の主な使途				
	成果指標	企業立地面積(協定ベース)		成果実績	ha	10	17	10	-	旅費	156	155				
根拠として用いた統計・データ名(出典)										需用費	44	45				
										委託料	8,100	8,100				
										計	8,300	8,300				
										正職員	0.5	0.2				
										再任用	0					
										会計年度月額	0.3	0.3				
										会計年度日額	0					
										計	0.80	0.50				
										人件費合計(千円)	4,540	2,320				
										総費用(千円)	4,540	2,320				
										人件費等の修正(千円)						
										総費用(千円)※人件費等修正後	4,540	2,320				

シートNo.	0421202	事務事業名	工業団地整備事業	部・課・係	環境経済部	地域開発推進課	地域開発推進係
事業No.	J001059	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	地域開発推進課長
						2/2ページ	

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△ 昨年度と同様、民間開発による企業誘致を積極的に推進している中で、当該事業は、企業を誘致する上で、一つの選択肢として事業を確保している。	△	公的工業団地としての確保・整備ではないが、民間開発に係る企業誘致を積極的に推進しており、当該事業は、企業を誘致する上で、一つの選択肢として事業を確保している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 民間開発が円滑に進むよう市が各種計画や手続きをサポートしており、民間主導による事業展開を推進している。	○	民間企業と行政において、相互に連携を図りながら企業立地の実現を図っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	△ 本市の東部・西部の企業誘致における計画的な土地利用を推進する上で、公的工業団地の整備促進も選択肢の一つとしているが、今後の在り方については、再考する必要があると思われる。	○	民間開発の支援を積極的に進めている中で、公的工業団地の整備においても、選択肢の一つとして企業ニーズに柔軟に対応できるような事業を維持している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 事業実施時の初期段階で必要な事業費（測量・地質調査）のみを確保している。	○	事業実施時の初期段階で必要な事業費（測量・地質調査）のみを確保している。
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○ 当該年度は、結果として工業団地整備事業を実施しなかったため、執行することがなかった。	○	当該年度は、結果として工業団地整備を事業しなかったため、執行することがなかった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○ 必要に応じ、公的工業団地の整備に着手できるよう必要な事業費（測量・地質調査）のみを維持している。	○	必要に応じ、公的工業団地の整備に着手できるよう必要な事業費（測量・地質調査）のみを維持している。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 現在、民間開発の支援を積極的に推進することで、コスト削減や効率化を図っている。	○	現在、民間開発の支援を積極的に推進することで、コスト削減や効率化を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 民間開発の支援を積極的に推進しており、効果的な手法で企業誘致を推進している。	○	民間開発の支援を積極的に推進しており、効果的な手法で企業誘致を推進している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	民間開発による支援を積極的に推進することで、企業が重要視するスピーディーな開発が実現できていることから、結果的に当該事業を実施することはなかった。		現在、民間開発の支援を積極的に進めており、状況に応じ、公的工業団地の整備も選択肢として考えている中で、当該年度においては、結果的に事業を実施することはなかった。
	改善の方向性	物流施設を中心とした多くの民間開発が進められている一方、物流のみならず幅広い業種による計画的な土地利用が求められている中で、公的工業団地の整備検討を行うと共に、当該事業の必要性についても適切に判断していかなければならないと思われる。		当該事業の必要性を再考しながら、状況に応じた適切な判断をしていく必要があると考える。